

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月28日
【事業年度】	第24期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社セタ
【英訳名】	SETA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河合 宏昌
【本店の所在の場所】	東京都江東区有明三丁目1番地25
【電話番号】	03(3599)2520
【事務連絡者氏名】	管理部長 高橋 勇武
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区有明三丁目1番地25
【電話番号】	03(3599)2520
【事務連絡者氏名】	管理部長 高橋 勇武
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	789,994	1,471,117	1,447,509	2,971,475	2,705,553
経常損益 (千円)	622,609	269,574	147,818	251,673	739,165
当期純損益 (千円)	1,481,727	95,322	106,208	66,966	1,407,135
純資産額 (千円)	845,045	940,236	1,048,192	1,237,729	1,032,840
総資産額 (千円)	1,536,788	1,742,214	1,976,922	4,205,510	4,507,647
1株当たり純資産額 (円)	92.66	103.11	114.94	126.85	78.33
1株当たり当期純損益 (円)	162.48	10.45	11.65	6.86	142.16
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.0	54.0	53.0	29.4	22.9
自己資本利益率 (%)	93.4	10.7	10.7	5.9	-
株価収益率 (倍)	-	11.48	81.55	78.72	-
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	372,232	263,806	131,675	169,326	1,756,904
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	25,070	4,403	188,234	250,949	287,901
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	142,880	266,070	97,246	587,313	2,185,360
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	58,992	65,659	106,151	432,451	573,271
従業員数 (人)	35	38	45	77	92
[外、平均臨時雇用者数]	(3)	(3)	(-)	(1)	(-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	(千円)	748,035	1,432,107	1,395,949	2,917,475	2,621,176
経常損益	(千円)	598,190	292,902	126,496	229,971	764,696
当期純損益	(千円)	1,528,408	118,785	85,182	45,250	1,406,163
資本金	(千円)	1,787,350	1,787,350	1,787,350	1,894,975	2,495,050
発行済株式総数	(株)	9,120,000	9,120,000	9,120,000	9,761,450	13,190,450
純資産額	(千円)	867,940	986,594	1,073,525	1,241,345	1,037,428
総資産額	(千円)	1,556,485	1,783,840	1,990,884	4,200,329	4,466,433
1株当たり純資産額	(円)	95.18	108.19	117.72	127.22	78.67
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益	(円)	167.60	13.03	9.34	4.64	142.06
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	55.8	55.3	53.9	29.6	23.2
自己資本利益率	(%)	93.6	12.8	8.3	3.9	-
株価収益率	(倍)	-	9.21	101.71	116.38	-
配当性向	(%)	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	32 (3)	35 (3)	43 (-)	75 (1)	90 (-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりませ  
ん。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和60年10月	電子機器部品の国内販売及び輸出入販売、娯楽ゲーム機械の国内販売及び輸出入販売、コンピュータ用ソフトウェアの作成及び販売を目的として、有限会社世田企画の組織を変更し、東京都世田谷区中町に株式会社セタ（資本金300万円）を設立
昭和62年3月	任天堂株式会社とファミコン用ゲームプログラムカセットの開発・製造・販売に関する当社への技術情報の供与等に関し契約
3月	業務用ゲームソフト「スーパーリアル麻雀PI」を発売し、麻雀シリーズ化開始
4月	ファミリーコンピュータ用ゲームカセット「森田将棋」を発売
平成元年7月	任天堂株式会社とスーパーファミコン用ゲームプログラムカセットの開発・製造・販売に関する当社への技術情報の供与等に関し契約
11月	任天堂株式会社とゲームボーイ用ゲームプログラムカセットの開発・製造・販売に関する当社への技術情報の供与等に関し契約
平成2年6月	釜石ケーブルテレビ株式会社の株式取得
平成3年1月	本店所在地を東京都世田谷区中町から東京都大田区西馬込へ移転
5月	スーパーファミコン用ゲームカセット「ガデュリン」を発売
7月	スーパーファミコン用ゲームカセット「初段森田将棋」を発売し、スーパーファミコン用将棋シリーズ化開始
10月	株式会社ナサ・コーポレーションの設立に資本参加
平成4年2月	スーパーファミコン用ゲームカセット「エキゾーストヒート」を発売
7月	ファミリーコンピュータ用ゲームカセット「シルヴァ・サーガ」を発売
平成5年7月	本店所在地を東京都大田区西馬込から東京都大田区西蒲田へ移転
平成6年1月	株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントとプレイステーション用ゲームプログラムCD-ROMの開発・製造・販売に関する当社への技術情報の供与等に関し契約
平成7年1月	株式会社セガ・エンタープライゼスとサターン用ゲームプログラムROMカセット、CD-ROMディスクの開発・製造・販売に関する当社への技術情報の供与等に関し契約
4月	プレイステーション用CD-ROM「金沢将棋 95」を発売
5月	サターン用CD-ROM「スーパーリアル麻雀PV」を発売
6月	株式額面金額変更のため、株式会社加根正（東京都大田区：形式上の存続会社）と合併
12月	プレイステーション用CD-ROM「パーフェクトゴルフ」を発売
平成8年2月	任天堂株式会社とNINTENDO64用ゲームプログラムカセット及びゲームプログラム磁気ディスクの開発・製造・販売に関する当社への技術情報の供与等に関し契約
4月	通信ネットワークを利用した将棋の普及・発展を図るため、社団法人日本将棋連盟と合併で日本将棋ネットワーク株式会社（現・連結子会社）を設立
6月	NINTENDO64用ゲームカセット「最強羽生将棋」を発売
10月	パソコン用ゲームソフト「金沢将棋 96」を発売
11月	NINTENDO64用ゲームカセット「栄光のセントアンドリュース」を発売
12月	プレイステーション用CD-ROM「バスタード」を発売
平成9年4月	任天堂株式会社とNINTENDO64の主要IC部品の供給を受け業務用ビデオゲーム機器のIC基板として製造・販売並びに対応する業務用ゲームソフトを開発・販売するライセンスの許諾に関し契約
5月	日本証券業協会に株式を店頭登録
6月	任天堂株式会社とNINTENDO64に接続する通信機能付カートリッジの開発・製造・販売に関する当社への技術情報の供与・商標使用の許諾および主要IC部品の供給等に関し契約
平成10年4月	NINTENDO64用通信機能付ゲームカセット「森田将棋64」を発売
5月	プレイステーション用CD-ROM「本格囲碁」を発売
7月	業務用ゲームシステム「ALECK64（アレック・ロクヨン）」対応ソフト第1段「ELEVEN BEAT」を発売

年月	事項
平成11年 2月	第三者割当増資によりアルゼ株式会社が資本参加、同社の子会社となる
3月	「地域密着型情報通信システム(多機能端末)」を福島県西会津町に納入
5月	プレイステーション用CD-ROM「金沢将棋 月」を発売
9月	取締役会長として親会社の代表取締役岡田和生が就任
9月	本店所在地を東京都江東区有明へ移転
10月	遊技機用カード事業に進出
平成12年 2月	ハウスカードシステム(システム名:セタ・アミューズメントシステム)を開発し、パチンコ・パチスロ産業フェアに出展
2月	プレイステーション用CD-ROM「パーフェクトフィッシング」を発売
4月	NINTENDO64用ゲームカセット「井出洋介の麻雀塾」を発売
7月	業務用メダルゲーム「パチスロ王国DX」を発売
10月	プレイステーション2用CD-ROM「井出洋介の麻雀家族2」を発売
12月	ハウスカードシステム(システム名:セタ・アミューズメントシステム)がホールにて稼働開始
平成13年 2月	プレイステーション2用CD-ROM「光速谷川将棋」を発売
7月	当社保有の株式会社ナサ・コーポレーションの株式を有限会社三裕に譲渡
8月	業務用メダルゲーム「スロシウム」を発売、シリーズ化開始
11月	アルゼ株式会社と風俗営業の規制及び業務の適正化に関する法律第2条第7号の対象となる遊技機のローコスト化とハイパフォーマンス化の業務委託に関し契約
平成14年 6月	アルゼ株式会社と共同で、携帯電話の赤外線通信機能を利用したポイント顧客管理システムを開発
平成15年 5月	硬貨入金機能付カードユニットを発売
8月	紙幣4金種入金機能付カードユニットを発売
平成16年 3月	非接触ICカードを採用した「多機能型ICカードシステム」を発売
4月	ユーディテック・ジャパン株式会社を吸収合併
8月	株式会社企画デザイン工房戦船を吸収合併
8月	IP電話向け交換機(IP-PBX)を発売
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
12月	ナスカ株式会社とプリペイドカードシステム製品のOEM供給に関する契約を締結
平成17年 4月	ナスカ株式会社とのOEM供給契約を解消
7月	直販営業を開始し、順次全国に営業拠点を開設
平成18年 3月	アルゼ株式会社を割当先とする第三者割当増資を実施

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社および関係会社）は、株式会社セタ（当社）、アルゼ株式会社（親会社）および子会社1社により構成されており、平成18年3月期の当社グループの事業の内容は、次のとおりとなっております。なお、次の部門は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- 遊技機関連事業.....遊技場向周辺機器の製造・販売
- ゲーム機器関連事業.....映像開発、家庭用ゲームおよび業務用ゲームの開発・販売ならびにこれら開発に係るロイヤリティの供与
- 通信関連事業.....通信・ネットワーク機器の開発、将棋の通信対局、プリペイドカードシステムの第三者管理料

当社グループの「事業の内容」の記載に当たっては、当社が目指して行く事業の方向性をより明確にすべく、当社の「経営方針」を参考までに併せて掲げて置くことにいたします。

#### （参考）当社の経営方針

##### （1）経営の基本方針

当社グループは、「遊技ホール向けプリペイドカードシステムにおいて、先進的な機能を搭載した付加価値の高い製品を提供することにより、市場における優位性を確保するとともに、高度情報化社会に対応する新しいエンターテインメント事業実現のための新規技術の開発に積極的に取り組む」ことにより、企業価値を高めて社会に更なる貢献を行うことを基本方針としております。

##### （2）中期的な経営戦略

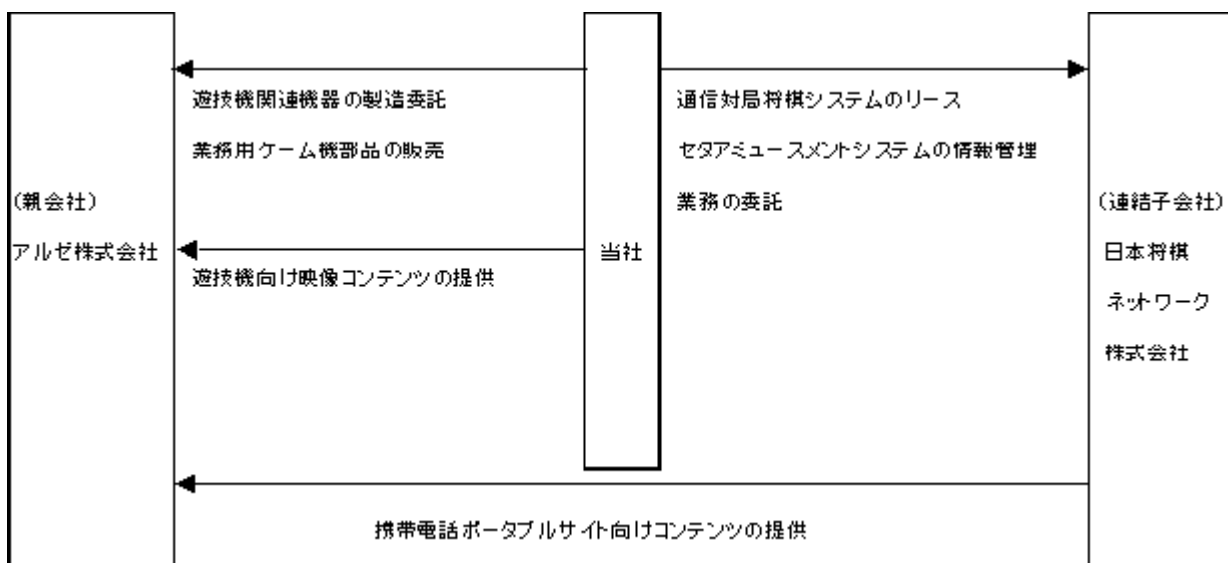
当社グループは、プリペイドカードシステム関連事業において、新製品の投入と直販体制の強化により市場でのシェアを飛躍的に拡大することを経営上の最重要課題とし、累積損失の早期解消に努め、経営基盤の強化をはかってまいります。

また、次世代エンターテインメント事業を支える新規技術を確保、発展させるため、平成16年4月1日には、高度に情報化したネットワーク構築に不可欠な各種プロトコルとセキュリティーの技術を保有するユーディテック・ジャパン株式会社、及び緻密な3DCG映像の企画製作会社である株式会社企画デザイン工房戦船の二社を吸収合併しました。

今後は、常に時代の最先端を行く技術水準を維持するべく、優秀な人材の確保に努め、新規技術開発力の強化をはかるとともに、技術力の融合とシナジー効果による製品開発に取組み、市場での優位性を高めてまいります。

当社は、グローバルエンターテインメント企業である親会社グループにあって、遊技ホールの運営効率を高める周辺システム機器の提供を主要な事業として、親会社から独立して遊技ホールに対し営業展開することを経営上の最重要課題としております。

なお、当社グループの関係を図示すると次のとおりとなります。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
アルゼ㈱	東京都江東区	3,446	パチスロ機、パチンコ機、アミューズ機及びその関連部品の製造・販売	直接68.5	製品の企画・開発の支援 製品の製造委託 電子部品の供給 役員の兼務.....有

(注) 有価証券報告書を提出しております。

##### (2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
日本将棋ネットワーク㈱	東京都江東区	10	パソコン等を利用した将棋通信対局の運営管理	直接42.0	将棋のデジタル放送通信システムのリース(所有権移転リース) 役員の兼務.....無

(注) 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
遊技機関連事業	40
ゲーム機器関連事業	23
通信関連事業	21
全社(共通)	8
合計	92(-)

(注) 1. 従業員は正社員の人員であり、臨時社員は( )内に外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
90(-)	36.5	1.6	4,900,274

(注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員は正社員の人員であり、臨時社員は( )内に外数で記載しております。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、好調な企業業績や設備投資の回復等に支えられ雇用環境が改善し、個人消費も回復傾向にはありますが、原油価格高騰や金融の量的緩和政策の解除観測等を背景にした長期金利上昇等の影響が懸念され、今後とも予断を許さない状況にあります。

遊技ホールにおいては、店舗数が減少する中で、1店舗当たり遊技機台数は増加しており、大型店の出店が進む一方、小規模店舗は撤退を余儀なくされるという、いわゆる二極化現象は継続しております。また、大型店を中心に設備投資意欲は改善しつつありますが、設備投資資金は、一昨年7月の規則改正を受け「みなし機」（検定切れの機種）の撤去、入替等により、遊技機へ優先的に投下されております。従いまして、当社が取り扱う周辺機器への投資は抑制傾向となり、プリペイドカードシステム業界における競合他社との競争はますます激化し、販売価格の下落傾向は顕著となっております。

このような事業環境のもと、当社グループは当社製パチンコ機向けプリペイドカードシステムの拡販のため、昨年7月から全国に9ヶ所の営業拠点を設置し、約20名の営業要員を採用して直販体制の整備を行いました。営業活動開始の段階において、当社の主力製品である紙幣識別機内部に紙幣を収納するカードユニットに関し、今後益々増大する需要に対応できる安定的な製品供給体制を整備、確立することが拡販に先立っての急務であると判断し、量産設計上の手直しと製造工程の見直しを実施いたしました。本対策実施後、昨年11月より本格的な営業活動を再開し拡販に努めました結果、当社プリペイドカードシステムの加盟店舗数は、前期末の58店舗から当期末には158店舗へ増加し、遊技機関連事業の売上高は2,297百万円（前期比100.8%）となりましたが、営業活動再開までの遅れを挽回するにはいたりませんでした。

また、本対策の実施に伴い、一時的に研究開発費や追加原価が発生し収益を圧迫したことに加え、従来の紙幣収納型カードユニットで使用していた金型、一部の部材及び開発費を除却したため、242百万円の製品改良対策費及び固定資産除却損64百万円を特別損失として計上いたしました。

通信関連事業におきましては、プリペイドカードシステムの第三者管理料収入は139百万円（前期比143.5%）と、加盟店の増加に伴い増加いたしました。連結子会社である日本将棋ネットワーク株式会社は、インターネットコンテンツ会員制将棋対局「将棋通信対局ネット」の運営において魅力あるコンテンツサービス向上に注力し、平成16年7月より切り替えた新対局システムへの会員増強策を推し進めるとともに、将棋関連の携帯サイト向けにコンテンツ素材を定期的に提供し、収益の安定化をはかっております。一方、IP電話向けSIPサーバ「BaMBoo Link」の開発は完了し、「BaMBoo Link」に接続する無線LAN対応の携帯端末の認証も取得いたしました。大手販売代理店を通じての販売は、納品開始時期が翌期以降となったため、当事業の売上高は200百万円（前期比35.9%）となりました。

ゲーム機器関連事業におきましては、当社の高い映像技術力が評価され、Xbox 360向けゲームソフトに関わる開発を受託したこと及び遊技機向け映像コンテンツをアルゼ株式会社へ納入したこと等により、当事業の売上高は278百万円（前期比144.2%）となりました。

特別損失としては、業務用ゲーム機基板、開発仕掛品等のたな卸資産評価損175百万円、固定資産減損損失128百万円及び貸倒引当金の繰入25百万円等を計上することといたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高2,705百万円（前期比91.1%）となり、連結経常損失739百万円（前年同期経常利益251百万円）、連結当期純損失1,407百万円（前年同期当期純利益66百万円）となりました。

当連結会計年度においては多額の損失を計上する結果となりましたが、その内訳は、遊技機関連事業における品質の向上、安定化のために要したコストが717百万円（品質改善に時間を要し、積極的な営業活動の展開の遅れを起因とする売上高減少を含む）、通信関連事業における先行開発投資222百万円、長期滞留資産及び固定資産の評価損（減損損失を含む）369百万円等であり、当連結会計年度に一括して損失を計上し、来期以降利益体質への改善をはかった結果であります。

また、セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (遊技機関連部門)

当部門の売上高は、2,297百万円（前年同期実績2,278百万円）となりました。主なものは、プリペイドカードシステム関連機器の販売であります。当部門の営業損益は、下期は38百万円の黒字となりましたが、上期の損失の挽回にはならず、通期の営業損失は174百万円（前年同期営業利益683百万円）となりました。

#### (ゲーム機器関連部門)

当部門の売上高は、278百万円（前年同期実績193百万円）となりました。主なものは、映像開発受託によるものであります。ゲーム機メーカーからの開発ツールの提供が遅れたため、開発に一部遅延が生じ、中間成果物の検収が遅れたことから、少額ではありますが、3百万円の営業損失（前年同期営業損失6百万円）となりました。

#### (通信関連部門)



当部門の売上高は、200百万円（前年同期実績559百万円）となりました。主なものは、プリペイドカードシステム第三者管理料、通信関連機器の販売及び通信将棋対局ネットワーク使用料であります。これによる営業損失は、222百万円（前年同期営業損失185百万円）となりました。

## （２）キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という）は前年同期と比較し140百万円増加し、期末残高は573百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、1,756百万円となりました。

これは、税金等調整前当期純損失が1,376百万円発生したこと、たな卸資産が611百万円増加したことが主な要因です。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、287万円となりました。

これは主に、プリペイドカードシステムのお客様へ貸与機器部分の取得と、遊技機関連機器を製造するための金型や工具器具等を取得したことによるものです。また、営業拠点開設に伴う敷金、保証金等の支出も8百万円発生いたしました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、2,185百万円となりました。

これは、上期に今後直販体制を整備しプリペイドカードシステムを拡販していくための運転資金として、長期借入金により300百万円、社債発行により494百万円を調達したこと、及び下期に不安定となった財務構造を改善し、有利子負債の削減と自己資本比率の改善を目的として、親会社であるアルゼ株式会社を割当先とする第三者割当増資の実施による収入1,195百万円によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
遊技機関連事業(千円)	3,433,678	27.2
ゲーム機器関連事業(千円)	280,516	94.0
通信関連事業(千円)	49,070	89.3
合計(千円)	3,763,265	14.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結グループは、受注生産を行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
遊技機関連事業(千円)	2,232,519	0.0
ゲーム機器関連事業(千円)	278,531	44.2
通信関連事業(千円)	194,502	64.3
合計(千円)	2,705,553	8.9

- (注) 1. 当連結会計年度及び前連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アドアーズ(株)	288,630	9.7	1,234,472	45.6
ナスカ(株)	1,034,894	34.8	264,823	9.8
アルゼ(株)	994,238	33.5	133,714	4.9

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) マーケットの認識について

我が国経済は、好調な企業業績や設備投資の回復等に支えられ雇用環境が改善し、個人消費も回復傾向にはありますが、原油価格の高騰や金融の量的緩和政策の解除観測等を背景にした長期金利上昇等の影響が懸念され、今後持続的な成長軌道を描けるか正念場を迎えております。

当社グループの主要事業であるプリペイドカードシステム業界においても、遊技場業界を取り巻く厳しい経営環境を考えると、総需の拡大は期待できず、競合他社とのシェア獲得競争が激化していくと思われれます。更に、プリペイド方式によらない玉貸しユニットも市場導入されるなど、市場での競争は今後ますます厳しさを増すものと思われれます。

こうした厳しい競争に打ち勝つためには、競合他社と比較して機能、価格の両面で優位性を持つ製品の提供、販売及び保守体制の強化、高度な情報化社会に対応する次世代システム開発に努めることが重要であると考え、当社グループの対処すべき課題として取り組んでおります。

#### (2) 当面の対処すべき課題と具体的な取り組み状況

##### 遊技機関連事業

雇用情勢の改善や個人消費の回復など、遊技機、遊技場業界を取り巻く環境にも一部で明るい兆しが見受けられるものの、ホール間の競争激化やみなし機(検定切れの機種)の入替えに伴う設備投資負担の増加等により、ホール経営は依然として厳しい状況に置かれております。

このような情勢の下で、当社は「お客様の利便性」と「ホールの経営効率」の双方を追及し、開発・設計段階から徹底的にコストダウンを行い、業界最先端の機能を搭載したカードシステム機器をホールに提供し、競合他社と差別化をはかってまいります。また、プリペイドカードシステムのみならず、ホールが必要とする周辺機器の取扱い領域を拡大し、周辺機器の総合メーカーを目指してまいります。

営業体制については、昨年7月より本格的に自社ブランド製品の直販体制を全国規模で立ち上げ、直販体制強化のための営業拠点の構築を完了いたしました。今後は、営業要員・技術サポート要員の拡充に努めるとともに、代理店や協力メーカーを含めた流通体制の整備や保守メンテ体制の整備を行ってまいります。

生産体制と致しましては、親会社であるアルゼ株式会社と連携し、購買管理、在庫管理体制を強化し、調達コストダウンと在庫削減を推し進めるとともに、工場出荷時の品質保証体制をより一層強化し、急激に増大する出荷数量に対し、高品質な製品を供給可能にする生産体制を構築いたします。

##### ゲーム機器関連事業

当社は、エンターテインメントの進化に対応した魅力溢れる映像コンテンツを提供するため、平成16年4月1日付で株式会社企画デザイン工房戦船を吸収合併致しました。

遊技機向けの映像開発としては、ゲーム性の高い遊技機に対する需要は、市場でますます増加しており、魅力あるキャラクターと迫力ある3DCG映像を遊技機メーカーに提供することにより、市場での優位性を確保するよう努めてまいります。

また、家庭用ゲームの分野では、年内に次世代ゲーム機が大手メーカーより発売される見込みとなっておりますが、当社としてもエンターテインメントの進化に対応し、常に最新の映像技術を取り込み、映像開発受託を継続して行い、事業の安定化をはかってまいります。

##### 通信関連事業

当社は、平成16年4月1日付けで吸収合併したユーディテック・ジャパン社が保有する通信ネットワーク技術を駆使し、SIPサーバと一体化したIP電話向け交換機(IP-PBX)システム「BaMBoo Link」を開発し、市場への導入を開始しております。

今後は「BaMBoo Link」の販売拡大に向け、大手通信業者向けに納入を行うとともに、電設業者、オフィス機器販売業者、SI企業との連携をはかってまいります。

また「BaMBoo Link」は、無線LAN対応の携帯端末機の接続が可能であるのに加え、電話機能と連動した各種業務用のアプリケーションを搭載することにより、単に電話としての機能のみならず、音声秘書機能、在庫管理機能、認証機能等付加価値を高める幅広い用途と連携し、企業管理用CTI(コンピューター・テレフォニー・インテグレーション)基幹システムとしての開発を検討いたします。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### (1) 市場での競争激化について

遊技場業界を取り巻く市場環境が依然として厳しさを増すなか、限られた設備投資意欲旺盛な遊技場をめぐるプリペイドカードシステム業界の競争もますます激化することが予想されます。現状、当社のカードシステム機器は、競合他社の製品と比較して、機能面、価格面ともに市場での優位性を確保はしておりますが、今後予想を上回るスピードで市場価格の下落が進行し、且つ顧客である遊技場の価格選好指向が強いと判断された場合には、当社グループとしても現状の販売価格の維持が困難になる状況も想定されます。開発、購買及び製造段階においてバリューエンジニアリングを導入し、より一層のコストダウンに努めますものの、価格の下落幅がコストダウンを上回った場合には、売上高のみならず営業利益の減少が避けられず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 法的規制について

当社の顧客であるパチンコホールは、店内の設備投資を行うさい、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」(以下、「風営法」という)に基づき、事前に各都道府県公安委員会に届出書を提出し、承認を受けなければなりません。

また、営業上、「風営法」の他、「各都道府県条例」による法規制を受け、過度な射幸性を規制する目的等から、遊技場業界が自主規制を行うことがあります。

今後、遊技場に対する新たな法的規則の制定や、自主規制の実施等により、パチンコホールの営業に制約が課せられた場合、ホールの設備投資の状況により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 消費税対応について

消費税の引き上げが行われた場合、遊技場における消費税の取扱いに関し、プリペイドカードシステム業界として対応策を検討中ですが、消費税の徴収方法によっては、大幅なシステム変更が必要になるほか、利便性、コスト面から市場におけるプリペイドカードシステム関連製品の競争力が低下し、売上高の減少は避けられず、開発負担の増加とあいまって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) VoIP市場における通信環境の整備について

国内の通信関連市場において、企業向けVoIP(Voice over IP)市場は、近年順調に成長し2006年には、900億円を超える市場規模に達するものと予測されております。当社グループは、当期より本格的に企業向けIP-PBX(交換機)の販売を開始致しますが、IP電話の普及に関しては、インターネット関連のインフラ等環境整備が不可欠であり、企業の固定電話からIP電話への切り替え需要に加え、大手通信業者による通信環境の整備が当初の見込より遅れた場合には、販売計画の見直しが避けられず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

##### (1) 親会社等との製造及び販売に係わる重要な契約

契約締結年月日	契約先	契約の内容	契約期間
平成12年4月1日	アルゼ(株)	製造委託に関する発注・価格の決定・支払方法・支給材及び貸与品の取扱・品質検査・瑕疵担保責任等の取引に関する基本契約	平成12年4月1日より1カ年以後自動更新可
平成13年3月30日	アドアーズ(株)	遊技場向け周辺機器「セタ・アミューズメントシステム」の売買取引に関する基本契約	平成13年3月30日より1カ年以後自動更新可

##### (2) 当社が許諾を受けている重要な契約

契約締結年月日	契約先	契約の内容	契約期間
平成8年2月21日	任天堂(株)	NINTENDO64用ゲームプログラムカセット及びゲームプログラム磁気ディスクの開発・製造・販売に関する当社への技術情報の供与・商標使用の許諾並びにOEM生産	平成8年2月21日より1カ年以後自動更新
平成9年4月1日	任天堂(株)	NINTENDO64の主要IC部品の供給を受け業務用ビデオゲーム機器のIC基板として製造・販売並びに対応する業務用ゲームソフトを開発・販売するライセンスの許諾	平成9年4月1日より1カ年双方合意による更新可

## 6【研究開発活動】

当社グループは、グローバルエンターテインメント企業であるアルゼグループの一員として、高度情報化社会に対応する新しいエンターテインメント事業実現のための新規技術の開発に積極的に取り組んでおります。

一昨年4月には、高度に情報化したネットワーク構築に不可欠な各種プロトコル技術、及びセキュリティ技術を有する優秀なベンチャー企業を吸収合併し、無線LAN対応の携帯端末機が接続可能なコンパクト、且つ信頼性の高いIP電話システム、及び様々な通信技術を駆使した遊技ホール向け運用管理システムを研究、開発しております。

また、緻密な3Dグラフィック映像の企画製作に秀でたベンチャー企業を一昨年4月に吸収合併し、エンターテインメントの進化に対応した魅力溢れる映像コンテンツを研究、開発しております。

遊技機関連事業分野では、遊技ホール向け周辺機器分野を中心に、常に業界の最先端を行く機能を搭載した製品を市場に提供するとともに、より一層のコストダウンを推し進め、付加価値の高い製品を引き続き開発、販売してまいります。

### (1)遊技機関連事業

当社は、昨年4月に高額紙幣対応かつ非接触ICカード10枚内蔵型のパチンコ機用、パチスロ機用それぞれ紙幣搬送型、紙幣収納型のプリペイドカードシステムを完成し、昨年4月より販売を開始いたしました。当連結会計年度においては、紙幣収納型ビルバリの精度向上や生産性向上の他、お客様からの要望に応えるべく、各種機能向上に取り組みました。

今後は、遊技場が必要とする周辺機器の取扱い領域を拡大するとともに、遊技場の経営効率、経営管理の視点から次世代の周辺機器の開発をおこなってまいります。

### (2)ゲーム機器関連事業（映像コンテンツ開発）

当連結会計年度における研究開発活動は、遊技機向け映像製作としてパチスロ「サクラ大戦」を商品化致しました。競合他社との差別化戦略上、オリジナルのキャラクターに出来るだけ近いイメージの3D映像をコンピュータグラフィックにより実現する当社のノウハウは、市場で高く評価を頂戴しております。

今後も、新規技術習得も兼ね、新種の家庭用ゲーム機向けコンテンツの開発も受託してまいります。

### (3)通信関連事業

当連結会計年度における研究開発活動は、大手通信事業者向けIP電話交換機の開発と当社製IP電話交換機である「BaMBoo Link」と連携したセキュリティソリューションの開発を中心に実施しました。前者のうち、11月に大手通信事業者の無線LANスポットサービスにおける無線IP電話の実証実験において当社ソフトウェアの納入を行いました。

今後は、各種業務アプリケーションと「BaMBoo Link」との連携により付加価値向上をはかるとともに、企業用CTI基幹システムとしての開発を行ってまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は227,032千円であり、各事業部門の金額は以下のとおりであります。

遊技機関連事業	119,005千円
ゲーム機器関連事業	7,351千円
通信関連事業	100,674千円

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状況の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は3,844,424千円(前連結会計年度末は3,343,386千円)となり、501,037千円増加いたしました。これは主に、たな卸資産が611,239千円増加したことが主な要因です。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、654,814千円(前連結会計年度末は862,124千円)となり、207,309千円減少いたしました。減損会計に基づく土地・建物の減損額128,975千円計上、製品改良に伴う不要金型の除却64,153千円計上、生産用金型設備取得64,935千円及びユーザー向け貸与機器取得127,119千円による増加と減価償却の実施による減少229,021千円が主な要因であります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、3,474,807千円(前連結会計年度末は2,967,781千円)となり507,025千円増加いたしました。これは社債の増加450,000千円によるものが主な要因です。

#### (資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、1,032,840千円(前連結会計年度末は1,237,729千円)となり、204,889千円増加しました。これは平成18年3月の第三者割当増資により資本が1,200,150千円増加したと、当期純損失の計上1,407,135千円により利益剰余金が 2,878,301千円から 4,285,436千円に減少したことによるものです。

## (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前期より265百万円減少し、2,705百万円となりました。遊技機関連事業の売上高は、主力製品であるプリペイドカードシステムの品質改善に時間を要し、本格的な営業活動の開始が遅れたため、期首の当該事業の目標に対しては下回りましたが、第4四半期からは直販体制を整備したことによる効果が表れ、前年並みの売上高を確保いたしました。ゲーム機器関連事業の売上高は、前期に対して85百万円増加いたしました。通信関連事業の売上高は、主力製品と位置づけていた「BaMBoo Link」の販売が進まなかったことや、ソフトウェアのライセンス供与による収入が大幅に減少したことにより、前期に対して358百万円減少いたしました。

売上原価は、前期より565百万円増加し、2,274百万円となりました。原価率の高い製品の売上構成比が上昇したこと、プリペイドカードシステムの品質改善のため、一時的な追加原価が発生したことにより、原価率は前期より大幅に悪化いたしました。

販売費及び一般管理費は、営業体制構築のための人員採用費用や支店開設費用等の初期費用が発生したことや、営業人員の増加に伴う人件費及び営業活動経費が昨年より大幅に増加したこと等により、前期より155百万円増加し、1,139百万円となりました。

従って、営業損益は前期より986百万円悪化し、708百万円の損失となりました。

営業外収支は、借入金の増加による支払利息の増加、割引手形による手形売却損の発生、新株発行費及び社債発行費の償却といった金融費用が増加したことにより、収支差は31百万円のマイナスとなり、結果として経常損失は739百万円となりました。

また、特別損失として「第2事業の状況 1.業績等の概要」に記載のとおり637百万円を計上し、税金等調整前当期純損失は1,376百万円となりました。

法人税、住民税等は、支店を開設したことにより、法人住民税が増加いたしました。法人税等調整額としては、前期に計上した繰延税金資産20百万円の取崩しを行いました。

以上の結果、当期純損失は1,407百万円となりました。

当期は大幅な損失を計上する結果となりましたが、当期の実績には、品質改善の抜本的対策コストや営業体制構築のための初期費用及び資産の評価損計上など、翌期以降の収益体質構築のための費用が多く含まれております。

一方で、収益体質をより強固にするためには、生産体制の抜本的見直しも含めて、原価の圧縮、品質の安定化及びたな卸資産の圧縮を推し進めることが重要であると認識しております。従いまして、親会社であるアルゼ株式会社へ購買管理、外注管理業務を移管し、在庫管理、品質管理体制を強化し、安定的な収益体質、財務体質を早期に構築してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は2億4百万円で、その主なものは遊技機関連事業における生産用金型設備取得及びユーザー向け貸与機器購入費です。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都江東区)	遊技機関連 ゲーム機器関連 通信関連 全社	本社 事務所	14,250	104,212	- -	-	118,463	67 (支店人員除く)
賃貸用住宅施設 (東京都世田谷区)	全社	賃貸用住宅施設	31,510	-	118,433 (242.50)	-	149,943	-

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	建物面積 (㎡)	年間賃借及びリース料 (千円)
本社 (東京都江東区)	遊技機関連 ゲーム機器関連 通信関連 全社	本社 事務所 (賃借)	1,057.00	70,293

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	13,190,450	13,190,450	㈱ジャスダック証券取引 所	-
計	13,190,450	13,190,450	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年4月1日 (注)1	441,450	9,561,450	87,625	1,874,975	17,625	2,222,205
平成16年4月1日 (注)2	200,000	9,761,450	20,000	1,894,975	-	2,222,205
平成18年3月17日 (注)3	3,429,000	13,190,450	600,075	2,495,050	600,075	2,822,280

(注)1. ユーディテック・ジャパン株式会社との合併(合併比率1:270)に伴うものです。

2. 株式会社企画デザイン工房戦船との合併(合併比率1:500)に伴うものです。

3. 第三者割当増資によるものです。

割当先 アルゼ株式会社 3,429,000株

発行価格 1株につき 金350円

資本組入額 1株につき 金175円

#### (4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	9	22	-	-	621	654	-
所有株式数 (単元)	-	12	50	9,457	-	-	3,664	13,183	7,450
所有株式数の 割合(%)	-	0.09	0.38	71.74	-	-	27.79	100.00	-

(注)1. 自己株式4,070株は、「個人その他」に4単元及び「単元未満株式の状況」に70株を含めて記載しております。



## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アルゼ株式会社	東京都江東区有明3-1-25	9,029	68.45
富士本 淳	東京都世田谷区	927	7.03
斉須 繁雄	福島県西白河郡泉崎村	200	1.51
根本 寿和	東京都稲城市	189	1.43
港 宣也	東京都渋谷区	125	0.95
野中 誠之	千葉県千葉市	115	0.87
渡辺 裕之	神奈川県川崎市	115	0.87
高英商事有限会社	長野県松本市沢村2-4-26	95	0.72
庄野 道子	東京都港区	86	0.65
香山 哲	神奈川県横浜市	80	0.60
計		10,962	83.11

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,179,000	13,179	-
単元未満株式	普通株式 7,450	-	-
発行済株式総数	13,190,450	-	-
総株主の議決権	-	13,179	-

## 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社セタ	東京都江東区有明3-1-25	4,000	-	4,000	0.03
計	-	4,000	-	4,000	0.03

## (7) 【第三者割当等による取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成18年6月27日開催の定時株主総会において定款一部を変更し、「当社は会社法第165条第2項規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得できる。」旨を定款に定めております。

## 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置付け、利益に応じた適正な配当を安定的に行うことを基本方針としております。

従いまして、株主の皆様に対する配当につきましては、早期に復配を行えるよう努力してまいります。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	740	210	1,610	790 1,470	740
最低(円)	152	91	120	539 451	320

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日より(株)ジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものとあります。なお、第23期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものとあります。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	410	540	433	508	389	370
最低(円)	365	331	356	350	320	323

## 5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
代表取締役社長		河合 宏昌	昭和34年12月19日生	昭和57年4月 富士写真フイルム株式会社入社 平成12年3月 株式会社インフォーエス入社 平成16年3月 ユーディテック・ジャパン株式会社入社 平成16年4月 当社入社(上記会社の吸収合併による) 執行役員経営企画室長 平成17年6月 当社代表取締役(現任)	0.7
専務取締役	営業本部長	中津 剛	昭和23年1月24日生	昭和46年4月 丸紅株式会社入社 平成6年4月 MARUBENI AUTO(CHINA) LTD. 出向(会長) 平成11年3月 ナスカ株式会社(出向) 平成15年6月 同社専務取締役営業本部長 平成17年6月 当社専務取締役営業本部長(現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	映像コンテンツ 事業部長	赤司 俊雄	昭和42年3月22日生	平成3年3月 有限会社企画デザイン工房戦船設 立 代表取締役社長 平成16年4月 当社執行役員映像コンテンツ事業 本部長 同年6月 当社取締役映像コンテンツ事業部 長(現任)	50
取締役		野中 誠之	昭和37年12月11日生	昭和56年4月 北辰テクニカル・サービス株式会 社入社 昭和59年1月 アリュメ株式会社入社 平成2年4月 当社入社 取締役 平成6年8月 当社取締役第一開発部長 平成16年4月 当社代表取締役社長 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成17年6月 アルゼ株式会社開発本部技師長 (現任)	115
取締役		小林 輝彦	昭和20年7月9日生	昭和44年9月 デロイト・ハスキンス・アンド・ セルズ会計士事務所入所 昭和52年7月 四谷公認会計士共同事務所創設 所長 平成3年7月 公認会計士・税理士小林輝彦事務 所開業 平成6年5月 株式会社武富士入社 平成16年8月 アルゼ株式会社入社 管理本部長代行 平成16年9月 同社執行役員管理本部長兼経理部 長(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	-
常勤監査役		渡邊 啓二	昭和26年2月9日生	昭和44年4月 株式会社後楽園スタジアム入社 平成13年3月 当社入社 平成13年6月 当社管理部総務課長 平成14年6月 当社監査役 平成15年6月 当社管理部総務課長 平成16年6月 当社監査役(現任)	-
監査役		斎藤 博明	昭和17年1月10日生	昭和43年3月 税理士登録 昭和49年5月 斎藤税務会計事務所開業(現任) 平成6年8月 当社監査役(現任)	-
監査役		金子 昌紀	昭和24年12月19日生	昭和50年4月 株式会社小松製作所入社 平成4年1月 コマツアメリカ本社製造担当副社 長 平成14年1月 コマツメキシコ社長 平成17年7月 株式会社コマツゼネラルサービス 常務取締役(現任) 平成18年6月 当社監査役(就任)	-
監査役		針ヶ谷 正和	昭和41年6月21日生	昭和63年3月 株式会社ダイエー入社 平成16年5月 アルゼ株式会社入社 平成17年6月 同社管理本部経理部次長(現任) 平成18年6月 当社監査役(就任)	-
計					175.7

(注1) 取締役小林輝彦は、「会社法第2条第15号」に定める社外取締役であります。

(注2) 監査役斎藤博明および金子昌紀ならびに針ヶ谷正和は、「会社法第2条第16号」に定める社外監査役でありま  
す。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確な経営判断ができるよう、取締役6名で取締役会を構成しており、経営方針・重要事項の意思決定、並びに業務執行の監督強化に重点を置き、効率的で健全な経営を実現することを重要課題としております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

#### 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。

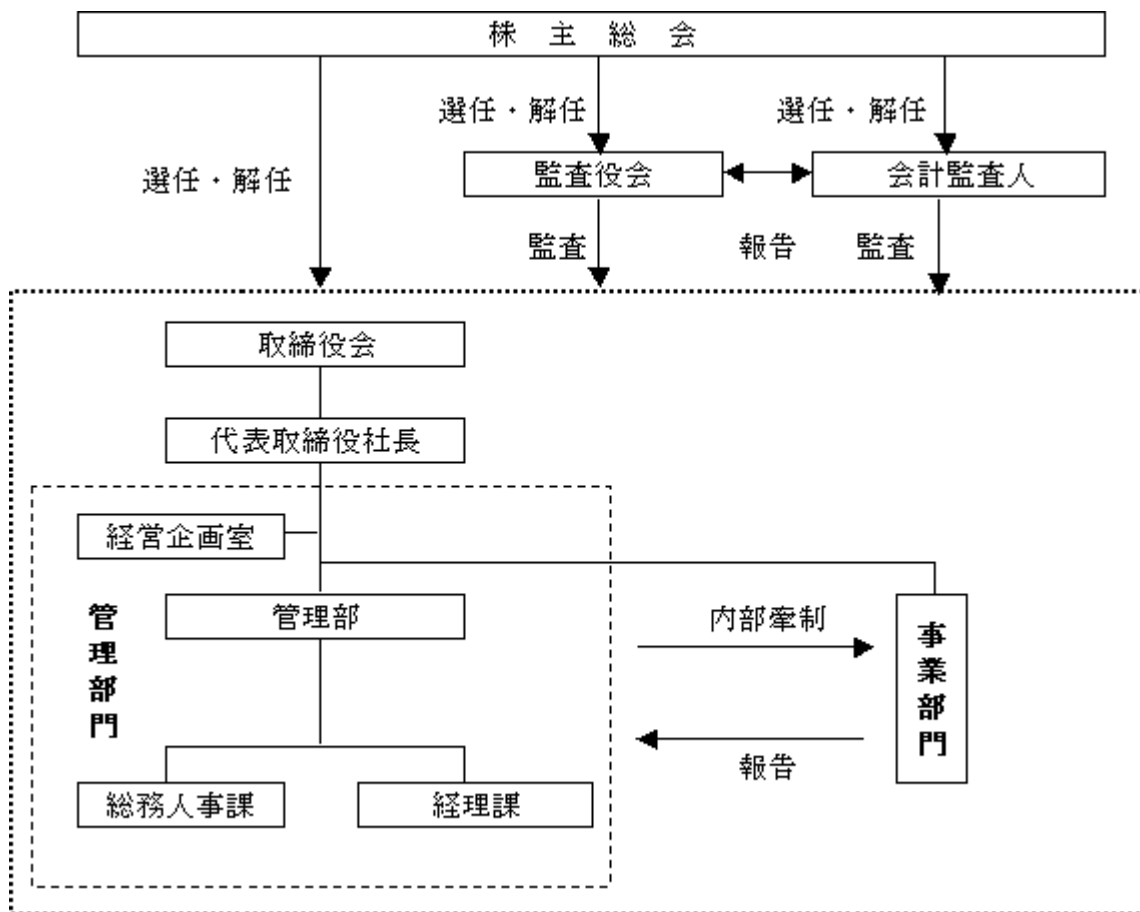
当社は、取締役6名中2名が社外取締役です。社外監査役は監査役3名中2名であります。

当社は、社外役員の特任スタッフは特定しておりませんが、経営企画室及び管理部で対処しております。

当社は、定例取締役会を月1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

当社は、社長の下に営業本部、映像コンテンツ事業部、ユニファイド・コミュニケーション事業部、経営企画室、管理部、製造技術部の1本部、2事業部、3部制をとっており、代表取締役、取締役及び各部門長間で詳細な打合せを行い、効率的な業務執行と監視を行っております。

#### 会社の機関・内部統制の図



#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの整備の一環として「組織規程」「職務分掌規程」をはじめとした各種規程類を整備し、業務分掌、職務権限・決裁事項・決裁者・決裁権限の範囲を定め、事業部門と管理部門の責任を明確に区分し、効率的な業務運営体制の構築を行うとともに、部門間の牽制が機能する体制をとっております。

また、当社は、本年1月より業務管理システム構築プロジェクトを発足させ、業務運営効率の更なる向上を図ると同時に、内部管理体制のシステム面での充実を図ってまいります。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は3名で、内1名が税務の専門家である社外監査役であります。常勤監査役は、定例及び臨時の取締役会に必ず出席し、取締役の業務の執行状況、意思決定及び運営手続きなどについて監査しております。監査役会は、原則として月1回開催されており、各監査役が監査の状況につき報告を行っております。また、当社では社内の稟議書や重要な会議の議事録は、常に監査役が閲覧できるよう、書類の保存及び管理を行っております。

#### 会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本監査法人（指定社員業務執行社員 公認会計士安田弘幸、指定社員業務執行社員 公認会計士 種村隆）に委託しております。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、会計士補10名であります。

新日本監査法人とは、通常の監査を受けているほか、内部統制の整備及び経理全般の問題などにつき、適宜アドバイスを受けております。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役2名は、親会社アルゼ㈱の執行役員を兼務しております。

また、社外監査役1名は、税務の専門家であり、子会社の税務申告業務の委託を行っております。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営を取り巻く様々なリスクに迅速に対処するため、リスクに対する管理体制を整備しており、リスク管理委員会を設置する予定であります。それにより、リスクの未然防止と再発防止が図られ、リスク発生時には迅速な対応ができる体制が構築されます。

#### (3) 役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、および監査法人に対する監査報酬は下記の通りであります。

##### 役員報酬：

取締役を支払った報酬	34百万円
監査役を支払った報酬	9百万円

##### 監査報酬：

公認会計士法(昭和23年法律第103)第2条第1項 に規定する業務に基づく報酬	10百万円
上記以外の業務に基づく報酬	該当金額は有りません

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、第23期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに第23期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第24期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		432,451		573,271	
2.受取手形及び売掛金		1,316,169		1,058,780	
3.たな卸資産		1,415,220		2,026,459	
4.繰延税金資産		20,907		-	
5.その他		159,927		204,554	
6.貸倒引当金		1,290		18,641	
流動資産合計		3,343,386	79.5	3,844,424	85.3
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物		184,779		143,537	
減価償却累計額		93,717	91,061	97,776	45,760
(2)機械装置及び運搬具		2,612		-	
減価償却累計額		1,576	1,035	-	-
(3)工具器具備品		661,519		571,127	
減価償却累計額		451,137	210,382	465,058	106,068
(4)貸与機器		-		127,119	
減価償却累計額		-	-	8,422	118,697
(5)土地			205,177		118,433
有形固定資産合計			507,657		388,959
2.無形固定資産					
(1)営業権			130,323		97,742
(2)ソフトウェア			171,856		103,871
(3)その他			2,693		2,693
無形固定資産合計			304,872	7.2	204,306

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	1				
(1) 投資有価証券		4,293		8,103	
(2) 延滞債権		96,055		96,055	
(3) 長期前払費用		8		-	
(4) 差入保証金		40,191		48,393	
(5) その他		5,101		5,051	
貸倒引当金		96,055		96,055	
投資その他の資産合計		49,594	1.2	61,548	1.4
固定資産合計		862,124	20.5	654,814	14.5
繰延資産					
1. 新株発行費		-		4,142	
2. 社債発行費	-		4,266		
繰延資産合計	-		8,408	0.2	
資産合計	4,205,510	100.0	4,507,647	100.0	
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1,112,584		748,049		
2. 1年内償還予定社債	-		100,000		
3. 短期借入金	1,522,000		1,800,000		
4. 1年内返済予定長期借入金	4,692		101,500		
5. 未払法人税等	18,139		17,986		
6. 未払金	73,088		58,833		
7. 未払費用	26,249		22,204		
8. 未払消費税等	6,348		1,086		
9. 前受金	189,570		-		
10. 賞与引当金	-		14,015		
11. その他	9,521		8,746		
流動負債合計	2,962,194	70.4	2,872,421	63.7	
固定負債					
1. 社債	-		350,000		
2. 長期借入金	4,252		175,000		
3. 繰延税金負債	1,335		2,885		
4. その他	-		74,500		
固定負債合計	5,587	0.2	602,385	13.4	
負債合計	2,967,781	70.6	3,474,807	77.1	



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	4	1,894,975	45.1	2,495,050	55.4
資本剰余金		2,222,205	52.8	2,822,280	62.6
利益剰余金		2,878,301	68.4	4,285,436	95.1
その他有価証券評価差額 金		1,946	0.0	4,205	0.1
自己株式	5	3,095	0.1	3,259	0.1
資本合計		1,237,729	29.4	1,032,840	22.9
負債・資本合計		4,205,510	100.0	4,507,647	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			2,971,475	100.0		2,705,553	100.0
売上原価	2		1,708,920	57.5		2,274,057	84.1
売上総利益			1,262,554	42.5		431,496	15.9
販売費及び一般管理費	1,2		983,716	33.1		1,139,588	42.1
営業利益又は 営業損失( )			278,838	9.4		708,091	26.2
営業外収益							
1.受取利息		263			0		
2.受取配当金		45			48		
3.賃貸料収入		6,840			6,840		
4.為替差益		-			264		
5.その他の営業外収益		1,250	8,399	0.3	1,959	9,112	0.3
営業外費用							
1.支払利息		21,924			26,329		
2.手形売却損		-			5,842		
3.為替差損		1,953			-		
4.差入保証金償却		11,687			-		
5.その他の営業外費用		-	35,565	1.2	8,015	40,186	1.4
経常利益又は 経常損失( )			251,673	8.5		739,165	27.3
特別利益							
1.貸倒引当金戻入額		2,585	2,585	0.1	10	10	0.0
特別損失							
1.固定資産除却損	3	3,210			64,952		
2.減損損失	4	-			128,975		
3.たな卸資産評価損		182,650			175,468		
4.製品改良対策費		-			242,618		
5.貸倒引当金繰入額		-	185,860	6.3	25,360	637,374	23.6
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前当 期純損失( )			68,397	2.3		1,376,530	50.9
法人税、住民税及び事 業税		1,430			9,696		
法人税等調整額		-	1,430	0.0	20,907	30,604	1.1
当期純利益又は 当期純損失( )			66,966	2.3		1,407,135	52.0

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,204,580		2,222,205
資本剰余金増加高					
1.増資による新株の発行		-	-	600,075	-
2.合併による資本剰余金 増加高		17,625	17,625	-	600,075
資本剰余金期末残高			2,222,205		2,822,280
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,945,267		2,878,301
利益剰余金増加高					
1.当期純利益		66,966	66,966	-	-
利益剰余金減少高					
1.当期純損失		-	-	1,407,135	1,407,135
利益剰余金期末残高			2,878,301		4,285,436

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失( )		68,397	1,376,530
減価償却費		198,648	196,440
営業権償却		32,580	32,580
差入保証金償却		11,687	-
新株発行費償却		-	172
社債発行費償却		-	1,600
減損損失		-	128,975
貸倒引当金の増減額		1,585	17,351
賞与引当金の増加額		-	14,015
受取利息及び受取配当金		308	48
支払利息		21,924	35,982
為替差損益		1,953	264
有形固定資産除却損		3,210	64,952
売上債権の増減額		887,018	257,389
たな卸資産の増加額		408,215	611,239
前渡金の増減額		93,097	72,492
仕入債務の増減額		695,889	344,350
未払金の増減額		15,184	42,457
未払消費税等の減少額		11,591	5,308
未収消費税等の増減額		1,859	70,602
前受金の増減額		186,795	189,000
その他流動資産の増減額		27,518	45,997
その他流動負債の増加額		19,139	61,620
小計		147,397	1,717,311
利息及び配当金の受取額		308	48
利息の支払額		21,917	37,281
法人税等の支払額		320	2,360
営業活動によるキャッシュ・フロー		169,326	1,756,904

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産取得による支出		156,942	280,214
有形固定資産売却による収入		-	686
無形固定資産取得による支出		142,444	1,000
貸付けによる支出		82,100	-
貸付金の回収による収入		127,100	-
保証金の差入による支出		17,032	8,705
保証金の返還による収入		23,606	1,283
その他		3,136	50
投資活動によるキャッシュ・フロー		250,949	287,901
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		1,413,000	3,150,000
短期借入金の返済による支出		677,400	2,872,000
長期借入による収入		-	300,000
長期借入金の返済による支出		145,532	32,444
新株の発行による収入		-	1,195,710
社債の発行による収入		-	494,257
社債の償還による支出		-	50,000
自己株式の取得による支出		2,754	163
財務活動によるキャッシュ・フロー		587,313	2,185,360
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,953	264
現金及び現金同等物の増加額		165,082	140,819
現金及び現金同等物の期首残高		106,151	432,451
合併による現金及び現金同等物の増加額		161,217	-
現金及び現金同等物の期末残高		432,451	573,271

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社は、当連結会計年度において、708百万円の営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローについても前連結会計年度のマイナス169百万円に引き続き当連結会計年度は1,756百万円のマイナスとなっており、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況が存在しています。</p> <p>当社は、当連結会計年度第2四半期より遊技場向けプリペイドカードシステムの直販体制を整備するとともに、紙幣収納型カードユニットの機能充実をはかるため抜本的改良を実施し、第3四半期以降市場導入いたしました。この改良した製品を中心に、来期は積極的な受注活動を行うことにより、売上高、営業利益を確保し、更に購買・製造管理体制の強化を親会社であるアルゼ㈱の協力を得て推進し、より一層のコストダウンを実現することで収益力の向上とキャッシュ・フローの改善を図ってまいります。</p> <p>通信機器関連事業においてもBaMBoo Link関連製品の開発活動が一巡し、来期より販売活動を本格化することによる業績の改善を計画しております。</p> <p>また、当社の親会社であるアルゼ㈱からは、当社の業績改善のために必要な支援をする旨の了解を頂いており、平成18年3月にはアルゼ㈱から1.2億円の第三者割当増資をうけ、財務内容を強化しております。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本将棋ネットワーク㈱	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p>	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。          時価のないもの          移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ. たな卸資産          (イ) 製品・原材料          総平均法による原価法によっております。          (ロ) 仕掛品          個別法による原価法によっております。</p> <p>イ. 有形固定資産          定率法によっております。          なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ. 無形固定資産          定額法によっております。          なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年又は5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ. 長期前払費用          定額法によっております。          なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>イ.</p> <p>ロ.</p>	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>ロ. たな卸資産          (イ) 製品・原材料          同左</p> <p>(ロ) 仕掛品          同左</p> <p>イ. 有形固定資産          定率法によっております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物          10～47年          機械装置及び運搬具          4年          工具器具備品及び貸与機器          2～15年</p> <p>ロ. 無形固定資産          同左</p> <p>ハ. 長期前払費用          同左</p> <p>イ. 新株発行費          商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。</p> <p>ロ. 社債発行費          商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、従業員の給与支給額は、年間給与総額で決定する方法であったため、賞与引当金の計上は不要でしたが、一部の従業員については営業成績に連動した賞与を別途支給することになったため、当連結会計年度より賞与引当金を計上することにいたしました。</p> <p>この結果、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が、それぞれ14,015千円増加しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ．消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>イ．消費税等の会計処理 同左</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6．連結調整勘定の償却に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
7．利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の損失処理について、連結会計年度中に確定した損失処理に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>
8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>この結果、税金等調整前当期純損失が128,975千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>				
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで「製品評価損」として表示しておりましたが、当連結会計年度において、仕掛品の評価損が発生したため、製品の評価損と一括して「たな卸資産評価損」として表示することいたしました。</p> <p>なお、たな卸資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="151 1108 566 1176"> <tr> <td>製品</td> <td>91,440千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>91,210千円</td> </tr> </table>	製品	91,440千円	仕掛品	91,210千円	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度から、「前受金」(当連結会計年度570千円)は金額が僅少となったため、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>
製品	91,440千円				
仕掛品	91,210千円				

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 延滞債権 延滞債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。</p> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4. 当社の発行済株式総数は普通株式9,761,450株であります。</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は普通株式3,750株あります。</p>	<p>1. 延滞債権 同左</p> <p>2. 偶発債務 提出会社が一部周辺機器の開発を委託していた東和メックス㈱より、平成17年7月29日付で東京地方裁判所において、代金等支払請求訴訟(請求額29,610千円)が提起されております。 これに対して当社は平成18年1月25日付で、支払済みの委託料返還請求訴訟(訴額67,011千円)を反訴提起しており、現在係争中であります。 詳細は「2 財務諸表等(3) その他 訴訟等」参照</p> <p>3. 受取手形割引高 18,620千円</p> <p>4. 当社の発行済株式総数は普通株式13,190,450株あります。</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は普通株式4,070株あります。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">419,910千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">70,011千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">206,627千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">39,610千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,987千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">47,400千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,292千円</td></tr> <tr><td>営業権償却</td><td style="text-align: right;">32,580千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,000千円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">419,945千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,838千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">372千円</td></tr> </table> <p>4.</p>	研究開発費	419,910千円	役員報酬	70,011千円	給料手当	206,627千円	賃借料	39,610千円	広告宣伝費	7,987千円	支払手数料	47,400千円	減価償却費	11,292千円	営業権償却	32,580千円	貸倒引当金繰入額	1,000千円		419,945千円	建物	2,838千円	工具器具備品	372千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">227,032千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">60,383千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">289,315千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">90,627千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">15,264千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">80,598千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,765千円</td></tr> <tr><td>営業権償却</td><td style="text-align: right;">32,580千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">82,639千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,015千円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">227,032千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">64,870千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">81千円</td></tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">減損損失の内容</p> <p style="padding-left: 40px;">1) 用途・・・賃貸用住宅</p> <p style="padding-left: 40px;">2) 場所・・・東京都世田谷区</p> <p style="padding-left: 40px;">3) 金額・・・土地</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">86,744千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物</td><td style="text-align: right;">42,231</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">(計)</td><td style="text-align: right;">(128,975)</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">減損損失を認識するに至った経緯</p> <p style="padding-left: 40px;">地価が著しく下落したため減損損失を認識しました。</p> <p style="padding-left: 20px;">グルーピングの方法</p> <p style="padding-left: 40px;">原則として事業所別に区分し、賃貸用住宅については、個々の物件を単位としております。</p> <p style="padding-left: 20px;">回収可能価額の算定方法等</p> <p style="padding-left: 40px;">当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて算定しております。</p>	研究開発費	227,032千円	役員報酬	60,383千円	給料手当	289,315千円	賃借料	90,627千円	広告宣伝費	15,264千円	支払手数料	80,598千円	減価償却費	15,765千円	営業権償却	32,580千円	旅費交通費	82,639千円	賞与引当金繰入額	14,015千円		227,032千円	工具器具備品	64,870千円	機械装置及び運搬具	81千円		86,744千円	建物	42,231	(計)	(128,975)
研究開発費	419,910千円																																																								
役員報酬	70,011千円																																																								
給料手当	206,627千円																																																								
賃借料	39,610千円																																																								
広告宣伝費	7,987千円																																																								
支払手数料	47,400千円																																																								
減価償却費	11,292千円																																																								
営業権償却	32,580千円																																																								
貸倒引当金繰入額	1,000千円																																																								
	419,945千円																																																								
建物	2,838千円																																																								
工具器具備品	372千円																																																								
研究開発費	227,032千円																																																								
役員報酬	60,383千円																																																								
給料手当	289,315千円																																																								
賃借料	90,627千円																																																								
広告宣伝費	15,264千円																																																								
支払手数料	80,598千円																																																								
減価償却費	15,765千円																																																								
営業権償却	32,580千円																																																								
旅費交通費	82,639千円																																																								
賞与引当金繰入額	14,015千円																																																								
	227,032千円																																																								
工具器具備品	64,870千円																																																								
機械装置及び運搬具	81千円																																																								
	86,744千円																																																								
建物	42,231																																																								
(計)	(128,975)																																																								

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">432,451千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">432,451</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	432,451千円	現金及び現金同等物	432,451	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">573,271千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">573,271</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	573,271千円	現金及び現金同等物	573,271																
現金及び預金勘定	432,451千円																								
現金及び現金同等物	432,451																								
現金及び預金勘定	573,271千円																								
現金及び現金同等物	573,271																								
<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>ユーディテック・ジャパン(株)との合併</p> <p>当連結会計年度に合併したユーディテック・ジャパン(株)より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本金及び資本準備金は、それぞれ87,625千円及び17,625千円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">368,880千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">212,666</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">581,547</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">395,773</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">80,524</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">476,297</td> </tr> </table> <p>(株)企画デザイン工房戦船との合併</p> <p>当連結会計年度に合併した(株)企画デザイン工房戦船より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本金は、20,000千円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">26,037千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">25,406</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">51,443</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">12,820</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">18,623</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">31,443</td> </tr> </table>	流動資産	368,880千円	固定資産	212,666	資産合計	581,547	流動負債	395,773	固定負債	80,524	負債合計	476,297	流動資産	26,037千円	固定資産	25,406	資産合計	51,443	流動負債	12,820	固定負債	18,623	負債合計	31,443	<p>2.</p>
流動資産	368,880千円																								
固定資産	212,666																								
資産合計	581,547																								
流動負債	395,773																								
固定負債	80,524																								
負債合計	476,297																								
流動資産	26,037千円																								
固定資産	25,406																								
資産合計	51,443																								
流動負債	12,820																								
固定負債	18,623																								
負債合計	31,443																								

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	7,369	1,028	6,340	工具器具備品	238,569	14,557	224,011
ソフトウェア	3,167	1,531	1,636	ソフトウェア	3,167	2,164	1,003
合計	10,537	2,559	7,977	合計	241,737	16,722	225,014
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
1年内			2,077千円	1年内			41,639千円
1年超			5,964	1年超			185,780
合計			8,041	合計			227,419
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			1,918千円	支払リース料			17,212千円
減価償却費相当額			1,828	減価償却費相当額			14,324
支払利息相当額			112	支払利息相当額			5,390
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,012	4,293	3,281
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,012	4,293	3,281
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,012	4,293	3,281

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	0

当連結会計年度（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,012	8,103	7,091
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,012	8,103	7,091
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,012	8,103	7,091

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	0

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループでは、退職金制度及び退職年金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
たな卸資産評価損 157,317	たな卸資産評価損 228,835
繰越欠損金 20,907	その他 13,316
減価償却超過額 3,001	繰延税金資産（流動）小計 242,151
その他 488	評価性引当額 242,151
繰延税金資産（流動）小計 181,714	繰延税金資産（流動）合計 -
評価性引当額 160,807	繰延税金資産（固定）
繰延税金資産（流動）合計 20,907	貸倒引当金損金算入限度超過額 39,085
繰延税金資産（固定）	減価償却超過額 18,301
貸倒引当金損金算入限度超過額 39,085	減損損失 52,480
減価償却超過額 26,747	営業権償却超過額 13,257
営業権償却超過額 13,257	投資有価証券評価損 1,527
投資有価証券評価損 1,527	ゴルフ会員権評価損 7,324
ゴルフ会員権評価損 7,324	繰越欠損金 1,044,625
繰越欠損金 838,054	繰延税金資産（固定）小計 1,176,599
繰延税金資産（固定）小計 925,994	評価性引当額 1,176,599
評価性引当額 925,994	繰延税金資産（固定）合計 -
繰延税金資産（固定）合計 -	繰延税金負債（固定）
繰延税金負債（固定）	その他有価証券評価差額金 2,885
その他有価証券評価差額金 1,335	繰延税金負債（固定）合計 2,885
繰延税金負債（固定）合計 1,335	繰延税金負債の純額 2,885
繰延税金資産の純額 19,572	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
（調整）	（調整）
評価性引当額 43.34	評価性引当額 42.02
住民税均等割 3.45	住民税均等割 0.70
その他 1.29	その他 0.19
税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.09	税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.22



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	遊技機関連 事業 (千円)	ゲーム機器 関連事業 (千円)	通信関連事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,233,030	193,172	545,272	2,971,475	-	2,971,475
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	45,962	-	14,400	60,362	(60,362)	-
計	2,278,993	193,172	559,672	3,031,838	(60,362)	2,971,475
営業費用	1,595,577	199,208	745,542	2,540,328	152,307	2,692,636
営業利益又は営業損失( )	683,415	6,036	185,870	491,509	(212,670)	278,838
. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	2,458,468	331,799	669,023	3,459,291	746,219	4,205,510
減価償却費	118,760	4,599	102,672	226,031	5,197	231,228
資本的支出	200,365	1,621	156,003	357,989	6,431	364,421

## (注) 1. 事業区分の方法

製品・サービスの種類、性質等の類似性を考慮して、パチスロ・パチンコ遊技機関連製品を取り扱う遊技機関連事業と、家庭用および業務用ゲーム関連製品を取り扱うゲーム機器関連事業、通信・ネットワーク機器関連製品・サービスを取り扱う通信関連事業の3つに区分しております。

## 2. 各事業区分の主な製品および事業内容

遊技機関連事業.....遊技場向周辺機器の販売、親会社取扱製品であるパチスロ・パチンコに係る開発支援および部品の供給ならびにこれら開発に係るロイヤリティの供与

ゲーム機器関連事業.....家庭用ゲームおよび業務用ゲームの開発・販売ならびにこれら開発に係るロイヤリティの供与

通信関連事業.....通信・ネットワーク機器の開発、将棋の通信対局、ハウスカードシステムの第三者管理料

## 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は212,670千円であり、主なものは役員及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

## 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、778,507千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金・有価証券)、差入保証金及び管理部門に係る固定資産であります。

## 5. 減価償却費及び資本的支出には営業権及び長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

## 6. 従来「テレビゲーム関連事業」については、当連結会計年度より、被合併法人である(株)企画デザイン工房戦船が行っていた映像関連事業を含めて「ゲーム機器関連事業」に名称を変更することといたしました。また、従来「その他の事業」については、当連結会計年度より、被合併法人であるユーディテック・ジャパン(株)が行っていた通信・ネットワーク機器の開発等の事業を含めて「通信関連事業」に名称を変更することといたしました。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	遊技機関連事業 （千円）	ゲーム機器 関連事業 （千円）	通信関連事 業（千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,232,519	278,531	194,502	2,705,553	-	2,705,553
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	65,469	-	6,400	71,869	(71,869)	-
計	2,297,988	278,531	200,902	2,777,423	(71,869)	2,705,553
営業費用	2,472,412	281,872	423,207	3,177,492	236,153	3,413,645
営業利益又は営業損失( )	174,423	3,340	222,304	400,069	(308,022)	708,091
・資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	3,011,511	88,258	674,333	3,774,102	733,545	4,507,647
減価償却費	112,521	5,604	108,858	226,985	2,035	229,021
減損損失	-	-	-	-	128,975	128,975
資本的支出	188,939	2,774	12,370	204,083	233	204,317

(注) 1. 事業区分の方法

製品・サービスの種類、性質等の類似性を考慮して、パチスロ・パチンコ遊技機関連製品を取り扱う遊技機関連事業と、家庭用および業務用ゲーム関連製品を取り扱うゲーム機器関連事業、通信・ネットワーク機器関連製品・サービスを取り扱う通信関連事業の3つに区分しております。

2. 各事業区分の主な製品および事業内容

遊技機関連事業.....遊技場向周辺機器の製造・販売

ゲーム機器関連事業.....映像開発、家庭用ゲームおよび業務用ゲームの開発・販売ならびにこれら開発に係るロイヤリティの供与

通信関連事業.....通信・ネットワーク機器の開発、将棋の通信対局、プリペイドカードシステムの第三者管理料

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は308,022千円であり、主なものは役員及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、733,545千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金・有価証券）、差入保証金及び管理部門に係る固定資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には営業権及び長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
親会社	アルゼ(株)	東京都 江東区	3,446	パチスロ 機、パチ ンコ機及 びその関 連部品の 製造・販 売	直接57.4%	兼任 2名	製品の 企画開 発の支 援、電 子部品 の供 給、製 品の製 造委託	製品の販売	108,572	売掛金	81,802
								ロイヤリテ ィ収入	885,665		
								商品の仕入	1,585	買掛金	1,664
								製品の委託 開発	2,265		
								事務所の賃 借	74,302	前払費用	5,894
								システムサ ポート	3,095	未払金	1,398
								敷金	-	差入保証 金	36,520
								支払利息	6,298	未払費用	-

(注) 取引条件ないし取引条件等の決定方法

開発支援、電子部品の供給及び製品の製造委託については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、個別交渉の上決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
役員	富士本 淳	東京都 世田谷区	-	当社取締 役	直接9.5%	-	-	社宅の賃貸	6,840	その他の流 動負債	570

(注) 取引条件ないし取引条件等の決定方法

社宅の賃貸については、所得税法基本通達36 - 40の規定に基づき決定しております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
親会社の子 会社	アドアーズ(株)	東京都 江東区	4,000	アミュー ズメント 施設運 営、遊技 機レンタ ル、施設 設計施工	-	兼任 1名	当社製 品の販 売等	製品の販売	288,630	売掛金	22,678
親会社の子 会社	ワイズテック(株)	米子市 和田町	15	遊技機、 部品の製 造販売	-	-	当社製 品の製 造委託 等	製造委託	18,340	支払手形	2,325

(注) 取引条件ないし取引条件等の決定方法

当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、個別交渉の上決定しております。

当社製品の製造委託にかかる取引については、市場価格、総原価を勘案して個別交渉の上決定しております。

(注) 上記(1)～(3)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
親会社	アルゼ株	東京都 江東区	3,446	パチスロ 機、パチ ンコ機及 びその関 連部品の 製造・販 売	(被所有) 直接68.5%	兼任 3名	製品の 企画開 発の支 援、電 子部品 の供 給、製 品の製 造委託	製品の販売	125,865	売掛金	6,337
								ロイヤリテ ィ収入	7,848		
								商品仕入	30,084	-	-
								製品の委託 開発	732		
								事務所の賃 借	69,844	前払費用	6,344
								システムサ ポート	3,084	未払金	2,012
								敷金	-	差入保証 金	36,520
								増資の引受	1,200,150	-	-
								資金の借入	1,450,000	短期 借入金	700,000
支払利息	7,260	未払費用	1,006								

(注) 取引条件ないし取引条件等の決定方法

開発支援、電子部品の供給及び製品の製造委託については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、個別交渉の上決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
役員	富士本 淳	東京都 世田谷区	-	当社取締 役	(被所有) 直接9.5%	-	-	社宅の賃貸	1,710	-	-

(注) 取引条件ないし取引条件等の決定方法

社宅の賃貸については、所得税法基本通達36 - 40の規定に基づき決定しております。

同氏は、平成17年6月27日付で当社取締役を辞任し、関連当事者ではなくなりました。なお、同日の議決権等の被所有者割合及び同日までの取引金額を記載しております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
親会社の子 会社	アドア ーズ株	東京都 江東区	4,000	アミュー ズメント 施設運 営、遊技 機レン タル、施 設設計 施工	-	-	当社製 品の販 売等	製品の販売	1,234,472	受取手形 及び売掛 金	635,837

(注) 取引条件ないし取引条件等の決定方法

当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、個別交渉の上決定しております。

同社は、平成18年3月30日付で親会社アルゼ株が所有株式の譲渡を行い、親会社の子会社でなくなったため、関連当事者でなくなりました。したがって、上記金額は、平成18年3月末までの取引及び平成18年3月末現在の残高を記載しております。

(注) 上記(1)～(3)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	126.85円	1株当たり純資産額	78.33円
1株当たり当期純利益	6.86円	1株当たり当期純損失	142.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	66,966	1,407,135
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	66,966	1,407,135
期中平均株式数(株)	9,758,811	9,898,421

## ( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. OEM供給の変更</p> <p>プリペイドカードシステム関連製品のラインアップが充実したことにより、相手先ブランド(OEM)による製品供給を中心とした事業戦略を改め、自社ブランド製品の直販体制を全国規模で立ち上げることと致しました。</p> <p>この事業戦略を踏まえ、平成17年4月22日付で、OEM先であるナスカ株式会社の主要株主が変更になりましたことから、市場における同一製品の競争を回避し、自社ブランドの早期確立をはかる観点より、平成17年6月以降、当社製品をナスカ株式会社に対しOEM供給することを中止し、平成16年12月24日付「売買契約書」を一部変更する旨の覚書を平成17年4月26日付で締結致しました。</p> <p>本変更により、ナスカ株式会社向け売上は、当営業年度売上部分も含めた契約金額1,847百万円に対し、1,234百万円に減少致しますが、OEM製品の開発費、保守費用を別途ナスカ株式会社より受領することにより、営業利益段階においては、概ね契約当初予定していた金額を達成する見込です。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社セタ	第2回無担保社債	平成年月日 17.6.30	-	450,000 (100,000)	0.21	なし	平成年月日 22.6.30
合計	-	-	-	450,000 (100,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	100,000	100,000	100,000	50,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,522,000	1,800,000	1.555	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,692	101,500	1.400	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,252	175,000	1.390	平成19年~20年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	1,530,944	2,076,500	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	100,000	75,000	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		431,097		547,379	
2.受取手形	1	-		73,011	
3.売掛金	1	1,322,417		1,004,674	
4.製品		411,042		1,014,827	
5.原材料		5,665		5,408	
6.仕掛品		998,512		1,006,222	
7.前渡金		134,870		62,378	
8.前払費用		7,619		11,363	
9.繰延税金資産		20,907		-	
10.未収消費税等		-		70,602	
11.その他		2,208		36,659	
貸倒引当金		1,200		18,561	
流動資産合計		3,333,141	79.4	3,813,966	85.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		184,779		143,537		
減価償却累計額		93,717	91,061	97,776	45,760	
(2)車両運搬具		2,612		-		
減価償却累計額		1,576	1,035	-	-	
(3)工具器具備品		659,757		569,547		
減価償却累計額		450,151	209,605	465,335	104,212	
(4)貸与機器		-		127,119		
減価償却累計額		-		8,422	118,697	
(5)土地			205,177		118,433	
有形固定資産合計			506,880	12.1	387,103	8.6
2.無形固定資産						
(1)営業権			130,323		97,742	
(2)ソフトウェア			156,461		92,131	
(3)電話加入権			1,333		1,333	
無形固定資産合計			288,118	6.8	191,207	4.3
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			4,293		8,103	
(2)関係会社株式			4,200		4,200	
(3)出資金			5,100		5,050	
(4)延滞債権	4		96,055		96,055	
(5)長期前払費用			8		-	
(6)差入保証金			40,191		48,393	
(7)長期未収入金	1		89,814		44,976	
(8)その他			1		1	
貸倒引当金			167,474		141,031	
投資その他の資産合計			72,189	1.7	65,748	1.5
固定資産合計			867,187	20.6	644,058	14.4
繰延資産						
1.新株発行費			-		4,142	
2.社債発行費			-		4,266	
繰延資産合計			-		8,408	0.2
資産合計			4,200,329	100.0	4,466,433	100.0



区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		204,755		326,172	
2. 買掛金		907,828		421,877	
3. 一年内償還予定社債		-		100,000	
4. 短期借入金		1,520,000		1,100,000	
5. 関係会社短期借入金		-		700,000	
6. 一年内返済予定 長期借入金		3,000		101,500	
7. 未払金		70,484		57,594	
8. 未払費用		26,249		22,204	
9. 未払法人税等		18,069		17,916	
10. 未払消費税等		5,444		-	
11. 前受金		189,765		765	
12. 預り金		10,549		9,074	
13. 賞与引当金		-		14,015	
流動負債合計		2,956,148	70.3	2,871,120	64.3
固定負債					
1. 社債		-		350,000	
2. 長期借入金		1,500		175,000	
3. 繰延税金負債		1,335		2,885	
4. その他		-		30,000	
固定負債合計		2,835	0.1	557,885	12.5
負債合計		2,958,983	70.4	3,429,005	76.8
(資本の部)					
資本金	2	1,894,975	45.1	2,495,050	55.8
資本剰余金					
1. 資本準備金		2,222,205		2,822,280	
資本剰余金合計		2,222,205	52.9	2,822,280	63.2
利益剰余金					
1. 利益準備金		28,000		28,000	
2. 当期末処理損失		2,902,684		4,308,848	
利益剰余金合計		2,874,684	68.4	4,280,848	95.8
その他有価証券評価差額 金		1,946	0.1	4,205	0.1
自己株式	3	3,095	0.1	3,259	0.1
資本合計		1,241,345	29.6	1,037,428	23.2
負債・資本合計		4,200,329	100.0	4,466,433	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高	1	2,031,810			2,613,328		
2. ロイヤリティ収入	1	885,665	2,917,475	100.0	7,848	2,621,176	100.0
売上原価							
1. 期首製品たな卸高		230,720			411,042		
2. 合併による製品受入高		11,261			-		
3. 当期製品製造原価	3	1,975,859			3,155,765		
計		2,217,842			3,566,807		
4. 他勘定振替高	2	91,440			281,932		
5. 期末製品たな卸高		411,042			1,014,827		
差引計		1,715,360			2,270,046		
売上原価		1,715,360	1,715,360	58.8	2,270,046	2,270,046	86.6
売上総利益			1,202,115	41.2		351,130	13.4
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		7,357			14,817		
2. 役員報酬		56,474			43,979		
3. 給与手当		195,347			280,435		
4. 賞与手当		-			17,015		
5. 賞与引当金繰入額		-			14,015		
6. 福利厚生費		26,493			40,390		
7. 支払手数料		46,177			79,290		
8. 租税公課		19,136			18,711		
9. 賃借料		37,354			73,219		
10. 旅費交通費		36,631			82,682		
11. 研究開発費	3	419,910			227,032		
12. 減価償却費		6,954			10,308		
13. 営業権償却		32,580			32,580		
14. 補修費		18,503			17,253		
15. 貸倒引当金繰入額		900			-		
16. その他		40,305	944,127	32.4	132,202	1,083,935	41.4
営業利益又は 営業損失( )			257,988	8.8		732,804	28.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息		263		0	
2. 受取配当金		45		48	
3. 賃貸料収入		6,840		6,840	
4. 為替差益		-		264	
5. その他		262	7,410	970	8,123
営業外費用					
1. 支払利息	1	21,786		26,158	
2. 手形売却損		-		5,842	
3. 為替差損		1,953		-	
4. 差入保証金償却		11,687		-	
5. その他		-	35,427	8,015	40,016
経常利益又は 経常損失( )			229,971		764,696
特別利益					
1. 貸倒引当金戻入額		2,500	2,500	26,442	26,442
特別損失					
1. 固定資産除却損	4	3,210		64,952	
2. 減損損失	5	-		128,975	
3. たな卸資産評価損		182,650		175,468	
4. 製品改良対策費		-		242,618	
5. 貸倒引当金繰入額		-	185,860	25,360	637,374
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )			46,610		1,375,628
法人税、住民税及び事 業税		1,360		9,626	
法人税等調整額		-	1,360	20,907	30,534
当期純利益又は 当期純損失( )			45,250		1,406,163
前期繰越損失			2,947,935		2,902,684
当期未処理損失			2,902,684		4,308,848

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		275,058	9.9	339,525	9.4
労務費	2	480,872	17.2	218,499	6.1
経費	3	2,031,324	72.9	3,043,610	84.5
当期総製造費用		2,787,255	100.0	3,601,635	100.0
期首仕掛品たな卸高		740,906		998,512	
合併による仕掛品受入高		11,411		-	
計		3,539,573		4,600,147	
他勘定振替高	4	565,201		438,159	
期末仕掛品たな卸高		998,512		1,006,222	
当期製品製造原価		1,975,859		3,155,765	

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1. 原価計算の方法 個別実際原価計算によっております。		1. 原価計算の方法 個別実際原価計算によっております。	
2. 労務費の主な内訳 給料手当	416,855千円	2. 労務費の主な内訳 給料手当	190,323千円
3. 経費の主な内訳 外注費	1,645,639千円	3. 経費の主な内訳 外注費	2,724,337千円
支払ロイヤリティ	1,512	支払ロイヤリティ	619
賃借料	72,448	賃借料	33,183
減価償却費	187,355	減価償却費	180,675
4. 他勘定振替高の内訳 研究開発費への振替額	417,586千円	4. 他勘定振替高の内訳 研究開発費への振替額	235,303千円
特別損失への振替高	91,210	特別損失への振替高	118,276
その他	56,404	その他	84,579
合計	565,201	合計	438,159

【損失処理計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月27日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			2,902,684		4,308,848
次期繰越損失			2,902,684		4,308,848

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>当社は、当事業年度において、732百万円の営業損失を計上し、連結財務諸表に記載のとおり連結営業キャッシュ・フローについても前連結会計年度のマイナス計上に引き続き当連結会計年度もマイナスとなっており、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況が存在しています。</p> <p>当社は、当事業年度第2四半期より遊技場向けプリペイドカードシステムの直販体制を整備するとともに、紙幣収納型カードユニットの機能充実をはかるため抜本的改良を実施し、第3四半期以降市場導入いたしました。</p> <p>この改良した製品を中心に、来期は積極的な受注活動を行うことにより、売上高、営業利益を確保し、更に購買・製造管理体制の強化を親会社であるアルゼ㈱の協力を得て推進し、より一層のコストダウンを実現することで収益力の向上とキャッシュ・フローの改善を図ってまいります。</p> <p>通信機器関連事業においてもBaMBoo Link関連製品の開発活動が一巡し、来期より販売活動を本格化することによる業績の改善を計画しております。</p> <p>また、当社の親会社であるアルゼ㈱からは、当社の業績改善のために必要な支援をする旨の了解を頂いており、平成18年3月にはアルゼ㈱から12億円の第三者割当増資を受け、財務内容を強化しております。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・原材料 総平均法による原価法によっております。 (2) 仕掛品 個別法による原価法によっております。	(1) 製品・原材料 同左 (2) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年又は5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 4年 工具器具備品及び貸与機器 2～15年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) (2)	(1) 新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。 (2) 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、従業員の給与支給額は、年間給与総額で決定する方法であったため、賞与引当金の計上は不要でしたが、給与規程の改定に伴い、一部の従業員については営業成績に連動した賞与を別途支給することになったため、当事業年度より賞与引当金を計上することにいたしました。 この結果、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が、それぞれ14,015千円増加しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

#### 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書)(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 この結果、税引前当期純損失が128,975千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>



## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(損益計算書)	
前事業年度まで「製品評価損」として表示しておりましたが、当連結会計年度において、仕掛品の評価損が発生したため、製品の評価損と一括して「たな卸資産評価損」として表示することといたしました。	
なお、たな卸資産評価損の内訳は次のとおりであります。	
製品	91,440千円
仕掛品	91,210千円

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。	1. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。
売掛金 89,527千円	受取手形 18,729千円
長期未収入金 89,814	売掛金 643,640
	長期未収入金 44,976
2. 会社が発行する株式の総数	2. 会社が発行する株式の総数
普通株式 36,000,000株	普通株式 36,000,000株
発行済株式総数 普通株式 9,761,450株	発行済株式総数 普通株式 13,190,450株
3. 会社が保有する自己株式の数は、普通株式で3,750株であります。	3. 会社が保有する自己株式の数は、普通株式で4,070株であります。
4. 延滞債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。	4. 同左
5.	5. 偶発債務 当社が一部周辺機器の開発製造を委託していた東和メックス(株)より、平成17年7月29日付で東京地方裁判所において、代金等支払請求訴訟(請求額29,610千円)が提起されております。 これに対して当社は平成18年1月25日付で、支払い済み委託料返還請求訴訟(訴額67,011千円)を反訴提起しており、現在係争中であります。 詳細は「(3)その他 訴訟等」参照
6.	6. 受取手形割引残高 18,620千円
7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,946千円です。	7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は4,205千円です。
8. 資本の欠損の額は、2,905,780千円です。	8. 資本の欠損の額は、4,312,107千円です。

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )																										
<p>1 . 関係会社に係る取引の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上</td> <td style="text-align: right;">1,040,201千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">6,298</td> </tr> </table> <p>2 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別損失への振替額</td> <td style="text-align: right;">91,440千円</td> </tr> </table> <p>3 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">419,945千円</td> </tr> </table> <p>4 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,838千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">372千円</td> </tr> </table> <p>5 .</p>	売上	1,040,201千円	関係会社への支払利息	6,298	特別損失への振替額	91,440千円	419,945千円	建物	2,838千円	工具器具備品	372千円	<p>1 . 関係会社に係る取引の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上</td> <td style="text-align: right;">1,433,656千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">7,260</td> </tr> </table> <p>2 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別損失への振替額</td> <td style="text-align: right;">148,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産へ振替額</td> <td style="text-align: right;">132,239</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,693</td> </tr> </table> <p>3 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">227,032千円</td> </tr> </table> <p>4 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">64,870千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">81千円</td> </tr> </table> <p>5 . 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">減損損失の内容</p> <p style="padding-left: 40px;">1 )用途・・・賃貸用住宅</p> <p style="padding-left: 40px;">2 )場所・・・東京都世田谷区</p> <p style="padding-left: 40px;">3 )金額・・・土地 86,744千円</p> <p style="padding-left: 60px;">建物 42,231</p> <p style="padding-left: 40px;">( 計 ) ( 128,975 )</p> <p style="padding-left: 20px;">減損損失の内容を認識するに至った経緯</p> <p style="padding-left: 40px;">地価が著しく下落したため減損損失を認識しました。</p> <p style="padding-left: 20px;">グルーピングの方法</p> <p style="padding-left: 40px;">原則として事業部別に区分し、賃貸用住宅については、個々の物件を単位としております。</p> <p style="padding-left: 20px;">回収可能価額の算定方法等</p> <p style="padding-left: 40px;">当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて算定しております。</p>	売上	1,433,656千円	関係会社への支払利息	7,260	特別損失への振替額	148,000千円	固定資産へ振替額	132,239	その他	1,693	227,032千円	工具器具備品	64,870千円	車両運搬具	81千円
売上	1,040,201千円																										
関係会社への支払利息	6,298																										
特別損失への振替額	91,440千円																										
419,945千円																											
建物	2,838千円																										
工具器具備品	372千円																										
売上	1,433,656千円																										
関係会社への支払利息	7,260																										
特別損失への振替額	148,000千円																										
固定資産へ振替額	132,239																										
その他	1,693																										
227,032千円																											
工具器具備品	64,870千円																										
車両運搬具	81千円																										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	7,369	1,028	6,340	工具器具備品	7,369	2,502	4,866
ソフトウェア	3,167	1,531	1,636	ソフトウェア	3,167	2,164	1,003
合計	10,537	2,559	7,977	合計	10,537	4,667	5,870
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		2,077千円		1年内		2,112千円
	1年超		5,964		1年超		3,851
	合計		8,041		合計		5,964
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		1,918千円		支払リース料		2,197千円
	減価償却費相当額		1,828		減価償却費相当額		2,107
	支払利息相当額		112		支払利息相当額		120
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)及び当事業年度(平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
たな卸資産評価損 157,317	たな卸資産評価損 228,835
繰越欠損金 20,907	その他 12,432
減価償却超過額 3,001	繰延税金資産（流動）小計 241,267
その他 488	評価性引当額 247,267
繰延税金資産（流動）小計 181,714	繰延税金資産（流動）合計 -
評価性引当額 160,807	繰延税金資産（固定）
繰延税金資産（流動）合計 20,907	貸倒引当金損金算入限度超過額 57,386
繰延税金資産（固定）	減損損失 52,480
貸倒引当金損金算入限度超過額 68,145	営業権償却超過額 13,257
営業権償却超過額 13,257	投資有価証券評価損 1,527
投資有価証券評価損 1,527	ゴルフ会員権評価損 7,324
ゴルフ会員権評価損 7,324	繰越欠損金 1,044,625
繰越欠損金 834,932	繰延税金資産（固定）小計 1,176,599
繰延税金資産（固定）小計 925,185	評価性引当額 1,176,599
評価性引当額 925,185	繰延税金資産（固定）合計 -
繰延税金資産（固定）合計 -	繰延税金負債（固定）
繰延税金負債（固定）	その他有価証券評価差額金 2,885
その他有価証券評価差額金 1,335	繰延税金負債（固定）小計 2,885
繰延税金負債（固定）小計 1,335	繰延税金負債の純額 2,885
繰延税金資産の純額 19,572	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
評価性引当額 44.47	評価性引当額 42.03
住民税均等割 4.92	住民税均等割 0.70
その他 1.78	その他 0.18
税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.92	税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.22

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 127.22円 1株当たり当期純利益 4.64円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 78.67円 1株当たり当期純損失 142.06円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	45,250	1,406,163
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は純損失 ( )(千円)	45,250	1,406,163
期中平均株式数(株)	9,758,811	9,898,421

## ( 重要な後発事象 )

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. OEM供給の変更</p> <p>プリペイドカードシステム関連製品のラインアップが充実したことにより、相手先ブランド(OEM)による製品供給を中心とした事業戦略を改め、自社ブランド製品の直販体制を全国規模で立ち上げることと致しました。</p> <p>この事業戦略を踏まえ、平成17年4月22日付で、OEM先であるナスカ株式会社の主要株主が変更になりましたことから、市場における同一製品の競争を回避し、自社ブランドの早期確立をはかる観点より、平成17年6月以降、当社製品をナスカ株式会社に対しOEM供給することを中止し、平成16年12月24日付「売買契約書」を一部変更する旨の覚書を平成17年4月26日付で締結致しました。</p> <p>本変更により、ナスカ株式会社向け売上は、当営業年度売上部分も含めた契約金額1,847百万円に対し、1,234百万円に減少致しますが、OEM製品の開発費、保守費用を別途ナスカ株式会社より受領することにより、営業利益段階においては、概ね契約当初予定していた金額を達成する見込です。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	5,055
		みずほ信託銀行(株)	3,048
		(株)ビスコ	0
		小計	8,103
投資有価証券合計		8,185.25	8,103

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千 円)
有形固定資産							
建物	184,779	988	42,231 (42,231)	143,537	97,776	4,058	45,760
車両運搬具	2,612	-	2,612	-	-	313	-
工具器具備品	659,757	73,328	163,537	569,547	465,335	113,850	104,212
貸与機器	-	127,119	-	127,119	8,422	8,422	118,697
土地	205,177	-	86,744 (86,744)	118,433	-	-	118,433
有形固定資産計	1,052,326	201,436	295,125 (128,975)	958,637	571,534	126,645	387,103
無形固定資産							
営業権	162,904	-	-	162,904	65,161	32,580	97,742
ソフトウェア	262,859	-	73,037	189,822	97,691	64,330	92,131
電話加入権	1,333	-	-	1,333	-	-	1,333
無形固定資産計	427,097	-	73,037	354,059	162,852	96,911	191,207
長期前払費用	193	-	193	-	-	8	-
繰延資産							
新株発行費	-	6,213	-	6,213	2,071	2,071	4,142
社債発行費	-	6,400	-	6,400	2,133	2,133	4,266
繰延資産計	-	12,613	-	12,613	4,204	4,204	8,408

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具備品 生産用金型設備64,935千円です。  
貸与機器 ユーザー向け貸与機器127,119千円です

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 減損会計に基づく減損額42,231千円です。  
車両運搬具 社用車売却990千円及び廃車1,621千円です。  
工具器具備品 製品改良に伴う不要金型の除却161,473千円です。  
土地 減損会計に基づく減損額86,744千円です。  
ソフトウェア 減価償却終了に伴う償却累計額との相殺額73,037千円です。

3. 当期減少額の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)(注1)		1,894,975	600,075	-	2,495,050
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注1,2) (株)	(9,761,450)	(3,429,000)	(-)	(13,190,450)
	普通株式 (注1) (千円)	1,894,975	600,075	-	2,495,050
	計 (株)	(9,761,450)	(3,429,000)	(-)	(13,190,450)
	計 (千円)	1,894,975	600,075	-	2,495,050
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)			-	
	株式払込剰余金 (注1) (千円)	2,222,205	600,075	-	2,822,280
	計 (千円)	2,222,205	600,075	-	2,822,280
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	28,000	-	-	28,000
	計 (千円)	28,000	-	-	28,000

(注1) 資本金及び資本剰余金の当期増加額は、第三者割当による新株発行によるものです。

割当先	払込日	株式増加数	資本金増加額	資本準備金増加額
アルゼ株式会社	平成18年3月17日	3,429,000株	600,075千円	600,075千円

(注2) 当期末における自己株式数は、4,070株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	168,674	25,360	7,999	26,442	159,593
賞与引当金	-	14,015	-	-	14,015

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、延滞債権の回収に伴う戻入額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## (イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,199
預金の種類	
当座預金	530,717
普通預金	8,462
小計	539,180
合計	547,379

## (ロ) 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)丸正	27,492
(有)グランド	22,440
アドアーズ(株)	18,729
その他4件	4,350
合計	73,011

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	22,256
5月	4,170
6月	4,215
7月	4,973
8月	5,908
9月	5,680
10月以降	25,806
合計	73,011

## (ハ) 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アドアーズ(株)	617,108
ナコル(株)	114,765
(株)セン・インターナショナル	76,977
(株)中京遊技	37,442
その他48件	158,380
合計	1,004,674



売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
1,322,417	2,752,235	3,069,978	1,004,674	75.34	154.31

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) 製品

品目	金額(千円)
業務用ゲーム機器	39,184
遊技機関連事業	925,457
通信関連事業	50,185
合計	1,014,827

(ホ) 原材料

品目	金額(千円)
ハウスカードシステム部材	1,248
I P 電話関連部材	4,160
合計	5,408

(ヘ) 仕掛品

品目	金額(千円)
ハウスカードシステム	592,984
紙幣識別装置	113,643
映像開発	1,117
IP電話関連	298,477
合計	1,006,222

流動負債

(イ) 支払手形

相手先	金額(千円)
オグラ金属(株)	88,928
(株)新鋭産業	75,425
(株)シンザン	65,626
テクノフロント(株)	35,372
ナスカ(株)	15,487
その他14件	45,331
合計	326,172

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年 4月	189,777
5月	104,772
6月	31,622
合計	326,172

(口) 買掛金

相手先	金額（千円）
オグラ金属（株）	97,020
（株）ミネルバ	51,852
（株）シンザン	51,153
（株）新鋭産業	49,593
（株）TDM	39,675
その他108件	132,582
合計	421,877

(ハ) 短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)三菱東京UFJ銀行	800,000
(株)りそな銀行	300,000
合計	1,100,000

(二) 関係会社短期借入金

相手先	金額（千円）
アルゼ(株)	700,000
合計	700,000

固定負債

(イ) 社債

内容	金額（千円） （内、一年以内償還予定額）
(銘柄) (償還期限) 第2回無担保社債 平成22年6月30日	450,000 (100,000)
合計	450,000 (100,000)

(口) 長期借入金

相手先	金額(千円) (内、一年以内返済予定額)
(株)東京都民銀行	1,500 (1,500)
(株)横浜銀行	275,000 (100,000)
合計	276,500 (101,500)

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟等

平成17年7月29日付で、当社が一部周辺機器の製造開発を委託していた東和メックス(株)(本店所在地 東京都文京区)から代金等支払請求訴訟の提起を受けました。

これは当社が開発委託したパチンコ景品管理POSに関連し 仕様変更及び機能追加に伴う追加代金9,135千円が支払われていない、製造した量製品の受取を当社が不当に拒絶し、製品代金20,475千円が支払われていない、として当社に対して合計29,610千円の支払を求めてきたものであります。

これに対して当社は、平成18年1月25日付にて、支払済の委託料返還請求訴訟(訴額67,011千円)を反訴提起しており、現在係争中であります。

当社はこれらの請求に対し、裁判で当社の正当性を主張し争ってゆく方針であります。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等 アルゼ株式会社は、(株)ジャスダック証券取引所に上場しており、継続開示会社であります。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第23期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月28日関東財務局長に提出。

#### (2)半期報告書

（第24期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月20日関東財務局長に提出。

#### (3)有価証券届出書及びその添付書類

平成18年2月23日関東財務局長に提出

第三者割当による新株式発行に関する届出書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月27日

株式会社セタ

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セタの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セタ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

株式会社セタ

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 種村 隆 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セタの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セタ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度において、708百万円の営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローについても前期のマイナス169百万円に引き続き当期は1,756百万円のマイナスとなっており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

2. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。



独立監査人の監査報告書

平成17年6月27日

株式会社セタ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セタの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セタの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

株式会社セタ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 種村 隆 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セタの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セタの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載されているとおり、会社は当事業年度において、732百万円の営業損失を計上し、連結財務諸表に記載のとおり連結営業キャッシュ・フローについても前連結会計年度のマイナス計上に引き続き当連結会計年度もマイナスとなっており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

2. 「会計処理方法の変更」に記載のとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。